

## 平成25年度当初予算要求額からの増減

【区分別】

(単位：百万円)

区 分	要求額	予算額	増減額	主な変動要因と増減額 (丸数字は理由別)
義務的経費	人 件 費 ( 185,343 ) 226,336	( 185,049 ) 224,495	( △ 294 ) △ 1,841	退職手当費 △ 1,305 ( △ 1,305 ) ② 小学校教職員給与費 △ 524 ( △ 386 ) ③ 義務教育国庫負担金の減 0 ( 1,410 ) ③
	公 債 費 ( 99,637 ) 102,087	( 99,637 ) 102,087	( 0 ) 0	
	社会保障関係費 ( 78,439 ) 81,899	( 78,439 ) 81,899	( 0 ) 0	
	そ の 他 ( 70,684 ) 73,928	( 71,537 ) 74,781	( 853 ) 853	税関係交付金等 853 ( 853 ) ③
行政経費	運 営 費 ( 22,257 ) 26,975	( 22,171 ) 26,825	( △ 86 ) △ 150	商工施策推進費等 △ 70 ( △ 7 ) ④ 県立高等学校建物管理費 △ 80 ( △ 80 ) ④
	事 業 費 ( 35,201 ) 74,252	( 35,243 ) 77,533	( 42 ) 3,281	母子保健対策費 △ 186 ( 0 ) ③ 防災情報ネットワーク高度化事業費 △ 96 ( △ 10 ) ④ 消費者行政活性化事業費 121 ( 0 ) ④ 社会福祉施設等耐震化等整備事業費 454 ( 0 ) ④ 安心子ども基金事業費 1,255 ( 0 ) ④ 緊急雇用創出事業費 600 ( 0 ) ④ 森林整備加速化・林業再生事業費 1,180 ( 0 ) ④
投資的経費	公共事業等費 ( 10,754 ) 55,838	( 10,255 ) 57,015	( △ 499 ) 1,177	補助公共 (農林・土木) 1,600 ( 113 ) ③ 単独公共 (農林・土木) △ 424 ( △ 612 ) ③
	国直轄事業負担金 ( 2,041 ) 9,736	( 1,888 ) 7,510	( △ 153 ) △ 2,226	国直轄事業負担金 △ 324 ( △ 21 ) ③ 国直轄事業負担金 △ 1,902 ( △ 132 ) ④
	災害復旧事業費 ( 141 ) 4,038	( 141 ) 4,038	( 0 ) 0	
一般会計の計	( 504,497 ) 655,089	( 504,360 ) 656,183	( △ 137 ) 1,094	
特別会計の計	249,998	249,929	△ 69	流域下水道事業特別会計 △ 279 ( 0 ) 収入証紙等特別会計 210 ( 0 )

※ 要因毎の端数処理のため、増減額と一致しないことがある。

( ) は一般財源

【理由別 (一般会計)】

区 分	増減額
① 知 事 査 定 【別紙「平成25年度当初予算における知事査定一覧」参照】	( 101 ) 101
② 退 職 手 当 の 引 下 げ 等	( △ 1,318 ) △ 1,318
③ 国 の H25 当 初 予 算 案 関 連	( 1,341 ) 884
④ H24 補 正 予 算 案 関 連	( △ 261 ) 1,427
計	( △ 137 ) 1,094

平成25年度当初予算における知事査定一覧

(単位：千円)

事業名	事業概要	増額
特別職職員費	副知事を1名増員するとともに、平成25年4月以降も引き続き現行の率で給与の減額措置を継続する。 (要求額) 84,360 → (予算額) 84,933	( 573) 573
納税対策等補助金	交付率を7%引き下げて交付していたものを3%の引き下げとする。 (要求額) 420,857 → (予算額) 438,792	( 17,935) 17,935
運輸事業振興助成事業	国の算定基準から7%引き下げて交付していたものを3%の引き下げとする。 (要求額) 375,596 → (予算額) 375,322 (予算額は、国が示した助成額算定数値を用いた再計算により要求額から15,751千円の減額となり、これに知事査定(4%分、15,477千円)を加え、375,322千円となった。)	( 15,477) 15,477
【新】 働くおとうさん・おかあさん応援事業	一時的な看護師配置による病児・病後児保育サービス事業を実施する市町村に対し、費用の一部を補助する。 (要求額) 0 → (予算額) 6,000	( 6,000) 6,000
企業誘致補助制度の拡充	県北県営団地への立地に対する補助率を市町村と連携し、最大20%拡充するとともに、新たに食料品製造業を大規模工場等立地促進補助金の特定業種に位置づける。 (要求額) 0 → (予算額) 0	( 0) 0
【新】 瀬戸内観光ブランド推進事業	沿岸7県が連携し、首都圏、瀬戸内主要都市での観光PR等を実施する。 (要求額) 0 → (予算額) 5,000	( 5,000) 5,000
【新】 少年非行防止・健全育成強化事業	非行防止教室を推進するため、警察官OBを専門員として新たに3人雇用する要求に対し、3人増員し、6人とする。 (要求額) 8,378 → (予算額) 16,755	( 8,377) 8,377
【新】 110番通報支援カメラ整備事業	事件・事故が多発する交差点等に全方位カメラを設置し、110番通報時に、事件・事故の発生前後の映像を通信指令課に伝送するシステムを新たに構築する。 (要求額) 0 → (予算額) 1,405	( 1,405) 1,405
スクールソーシャルワーカー(SSW)を活用した行動連携推進事業	スクールソーシャルワーカーを現行の6人から13人へ、7人増員する要求に対し、更に12人増員し、25人とする。 (要求額) 79,004 → (予算額) 125,016	( 46,012) 46,012

※ 増額欄の上段( )は一般財源